

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	51,481	70,629	219,657
経常利益 (百万円)	6,765	5,644	27,193
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,783	3,503	17,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,068	4,753	24,241
純資産額 (百万円)	140,672	152,152	158,664
総資産額 (百万円)	234,783	238,355	245,992
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.90	27.82	140.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.89	27.81	139.99
自己資本比率 (%)	56.4	60.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,250	1,418	19,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,318	2,348	7,880
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,830	14,539	15,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,808	35,250	50,455

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。
4. 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナプテスコ株式会社	韓国 パーカー・モバイル・ コントロール・ ディビジョン・アジア社	油圧制御バルブ	平成18年6月	平成28年5月迄

(注) 上記契約については、契約期間を「平成27年5月迄」から「平成28年5月迄」に変更しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間()における世界経済は、米国は堅調さが持続し、欧州はギリシャ危機がおおむね回避され、引き続き緩やかな回復基調が見られる一方で、中国経済は減速基調がつづき、東南アジア諸国などでも景気回復の遅れがみられました。

我が国経済では、国内消費の低迷や新興国の景気回復ペースの鈍化の影響はあるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、国内市場は堅調に推移したものの、中国の油圧機器事業の低迷等を受け、売上高70,629百万円、営業利益は5,311百万円、経常利益は5,644百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,503百万円となりました。

() 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

(売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は70,629百万円となり、営業利益は5,311百万円となりました。売上高営業利益率は7.5%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は16,865百万円、営業利益は2,516百万円となりました。

精密減速機は、好調な産業用ロボット、工作機械およびその他FA向け需要を受け売上高は順調に推移していません。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は16,444百万円、営業利益は2,681百万円となりました。

鉄道車両用機器は、堅調な国内新車需要、補修部品ビジネスの拡大が見られたものの、中国高速鉄道案件の計画変更により、売上高は弱含みで推移しています。商用車用機器は、海外向けトラック需要が停滞ぎみであるものの、好調な国内需要を受け、売上高は順調に推移しています。船用機器は、中国市況の悪化により新造船の発注に一服感はあるものの、全体としては潤沢な手元工事量を背景に売上高は堅調に推移しています。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は16,212百万円、営業損失は658百万円となりました。

航空機器は、堅調な民間航空機および防衛省向け需要を受け、売上高は順調に推移しています。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受け売上高は計画を下回り推移しています。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は21,106百万円、営業利益は770百万円となりました。

自動ドアは、国内外市場ともに、売上高は順調に推移しています。包装機は、一部案件の期ずれにより売上高はやや低調に推移しています。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は5,644百万円となりました。

営業外収益は、主に持分法による投資利益702百万円により1,017百万円、営業外費用は、主に為替差損620百万円により684百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は3,503百万円となりました。

特別利益は、主に投資有価証券売却益1,031百万円により1,041百万円、特別損失は、固定資産処分損の発生により49百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6,637百万円となりました。法人税等は3,295百万円となり、非支配株主に帰属する四半期純損失は162百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は127,903百万円、固定資産は110,451百万円であり、その結果、総資産は238,355百万円と前連結会計年度末比7,637百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加4,658百万円及びのれんの増加3,677百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少11,475百万円、有価証券の減少4,000百万円及び投資有価証券の減少1,147百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は63,808百万円、固定負債は22,394百万円であり、その結果、負債合計は86,202百万円と前連結会計年度末比1,125百万円の減少となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加809百万円であります。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少2,205百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は152,152百万円であります。自己資本は143,565百万円と前連結会計年度末比6,296百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,503百万円に伴う利益剰余金の増加及び在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加2,235百万円であります。一方、主な減少要因は、自己株式の増加7,971百万円及び配当による利益剰余金の減少3,053百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比15,204百万円減少し、35,250百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金1,418百万円を主に自己株式の取得、短期借入金の返済、設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,418百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費、売上債権の減少によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2,348百万円の資金の減少となりました。増加要因としては主に投資有価証券の売却によるものであります。一方、減少要因としては主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは14,539百万円の資金の減少となりました。これは主に自己株式の取得、短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,113百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,265,799	128,265,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	128,265,799	128,265,799		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		128,265		10,000		26,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,700 (相互保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,093,600	1,270,936	
単元未満株式	普通株式 100,699		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,265,799		
総株主の議決権		1,270,936	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

ナブコシステム株式会社 93株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれていません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	1,050,700		1,050,700	0.82
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500		5,500	0.01
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300		300	0.00
計		1,071,500		1,071,500	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となります。当第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,157	22,681
受取手形及び売掛金	57,115	56,821
有価証券	17,000	13,000
商品及び製品	5,770	6,425
仕掛品	9,473	12,558
原材料及び貯蔵品	9,921	10,839
繰延税金資産	3,020	2,864
その他	3,058	2,937
貸倒引当金	194	224
流動資産合計	139,321	127,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,842	49,331
減価償却累計額	30,227	30,777
建物及び構築物（純額）	18,614	18,553
機械装置及び運搬具	67,531	72,666
減価償却累計額	48,621	53,943
機械装置及び運搬具（純額）	18,909	18,723
工具、器具及び備品	24,857	26,077
減価償却累計額	21,457	22,491
工具、器具及び備品（純額）	3,399	3,586
土地	14,713	14,724
建設仮勘定	1,240	2,246
有形固定資産合計	56,877	57,834
無形固定資産		
のれん	17,987	21,665
その他	4,118	4,256
無形固定資産合計	22,105	25,922
投資その他の資産		
投資有価証券	25,431	24,283
退職給付に係る資産	231	246
繰延税金資産	455	453
その他	1,659	1,797
貸倒引当金	90	86
投資その他の資産合計	27,687	26,694
固定資産合計	106,670	110,451
資産合計	245,992	238,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,607	38,417
短期借入金	6,491	5,288
1年内返済予定の長期借入金	84	83
未払法人税等	4,666	2,460
製品保証引当金	884	802
受注損失引当金	32	0
その他	15,064	16,755
流動負債合計	64,830	63,808
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	84	41
役員退職慰労引当金	210	159
退職給付に係る負債	6,687	6,984
繰延税金負債	3,464	3,119
その他	2,051	2,089
固定負債合計	22,497	22,394
負債合計	87,327	86,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,989	18,895
利益剰余金	107,554	108,004
自己株式	2,928	10,899
株主資本合計	133,615	126,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	2,990
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	12,977	15,213
退職給付に係る調整累計額	175	636
その他の包括利益累計額合計	16,246	17,564
新株予約権	391	306
非支配株主持分	8,410	8,280
純資産合計	158,664	152,152
負債純資産合計	245,992	238,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	51,481	70,629
売上原価	37,192	51,726
売上総利益	14,288	18,902
販売費及び一般管理費	8,773	13,591
営業利益	5,515	5,311
営業外収益		
受取利息	46	99
受取配当金	101	65
受取賃貸料	46	33
持分法による投資利益	1,146	702
その他	164	116
営業外収益合計	1,505	1,017
営業外費用		
支払利息	56	52
為替差損	157	620
その他	42	11
営業外費用合計	255	684
経常利益	6,765	5,644
特別利益		
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益		1,031
ゴルフ会員権売却益		0
特別利益合計	5	1,041
特別損失		
固定資産処分損	6	49
特別損失合計	6	49
税金等調整前四半期純利益	6,764	6,637
法人税等	2,873	3,295
四半期純利益	3,891	3,341
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	108	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,783	3,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,891	3,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	461
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,227	2,293
退職給付に係る調整額	76	449
持分法適用会社に対する持分相当額	23	29
その他の包括利益合計	822	1,411
四半期包括利益	3,068	4,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,208	4,822
非支配株主に係る四半期包括利益	139	68

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,764	6,637
減価償却費	1,453	2,418
のれん償却額	241	675
株式報酬費用	34	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	17
退職給付に係る資産及び負債の増減額	34	427
受取利息及び受取配当金	147	164
支払利息	56	52
持分法による投資損益(は益)	1,146	702
固定資産売却損益(は益)	5	10
固定資産処分損益(は益)	6	49
投資有価証券売却損益(は益)		1,031
売上債権の増減額(は増加)	617	1,893
たな卸資産の増減額(は増加)	4,094	3,544
仕入債務の増減額(は減少)	2,259	1,229
その他	2,648	1,687
小計	7,447	6,356
利息及び配当金の受取額	460	520
利息の支払額	61	56
法人税等の支払額	6,596	5,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	
定期預金の払戻による収入		244
有形固定資産の取得による支出	1,144	2,328
有形固定資産の売却による収入	10	29
無形固定資産の取得による支出	166	184
投資有価証券の取得による支出	38	35
投資有価証券の売却による収入	11	1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,722
その他	10	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,318	2,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,415	3,462
長期借入れによる収入	0	
長期借入金の返済による支出	37	41
非支配株主からの払込みによる収入		36
自己株式の取得による支出	0	8,183
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,369	2,855
非支配株主への配当金の支払額	7	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,830	14,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,244	15,204
現金及び現金同等物の期首残高	53,052	50,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,808	1 35,250

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(連結決算日の変更に関する事項) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となります。当第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。 当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益、キャッシュ・フロー及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

機動的な利益還元を実施することで1株当たりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得と消却を行います。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 : 3.14%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 10,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成27年6月1日~平成27年12月25日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

3. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 : 平成27年12月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	24,468 百万円	22,681 百万円
有価証券	24,999 "	13,000 "
計	49,468 百万円	35,681 百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	660 "	430 "
現金及び現金同等物	48,808 百万円	35,250 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,543	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,053	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式2,543,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間にて自己株式が7,971百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式残高は10,899百万円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年7月3日をもって終了しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,241	14,076	13,077	11,086	51,481		51,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	50	334	32	433	433	
計	13,257	14,126	13,411	11,118	51,914	433	51,481
セグメント利益 又は損失()	2,009	2,852	802	150	5,515		5,515

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 433百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が0百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が0百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が0百万円それぞれ減少し、「産業用機器事業」のセグメント損失が0百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が107百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が42百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が79百万円それぞれ増加し、「産業用機器事業」のセグメント損失が11百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,865	16,444	16,212	21,106	70,629		70,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	51	361	47	482	482	
計	16,888	16,495	16,573	21,154	71,111	482	70,629
セグメント利益 又は損失()	2,516	2,681	658	770	5,311		5,311

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 482百万円でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、「航空・油圧機器事業」において、株式会社ハイエストコーポレーションを株式取得を通じて買収し、平成27年4月1日より同社を新たに連結子会社としています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,759百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円90銭	27円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,783	3,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,783	3,503
普通株式の期中平均株式数(株)	126,542,425	125,936,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円89銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	49,018	44,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。